

物価高で大変...教育費も心配

願いに答えるのは

日本共産党

～どうなる?!自民 高市新総裁選出～



6割の国民が「生活が苦しい」ということから、喫緊の課題である物価高対策では、多くの国民が消費税減税を求め、参院選では自民党を含め、多くの候補者が消費税減税を訴えました。

新総裁の高市氏も食料品の消費税率ゼロの主張を総裁選では撤回。裏金議員の起用も容認し、選択的夫婦別姓にも反対の姿勢をしめすなど、今までの自民党

政治そのものです。

自民党は連立の枠組み拡大の時間確保のため、首相を選ぶ臨時国会を先送りしようとしています。

政権の都合で国民生活をこれ以上ないがしろにすることはゆるされません。ただちに国会を開き、物価対策など喫緊の課題を話し合うべきです。

日本共産党の政策



物価高対策

「消費税減税」「インボイス廃止」

さらに、大幅賃上げ!もちろん中小企業を支援して最賃時給1500円。さらに1700円に。政治の責任でおこないます。もうかっている大企業の税負担を増やすなど、日本共産党は確かな財源を示しています。

裏金議員

裏金議員をうみだす企業・団体献金の禁止を

パーティー券を買ってくれ、多額の献金をくれる大企業が一番のお得意さまになり、国民に冷たい政治が横行する原因は「企業・団体献金」。日本共産党は1円も受けとっていません。

安全保障

東南アジアにモデルあり戦争しない、させない外交

中国などとの対立があっても戦争ではなく話しあい解決—日本共産党は、すでに実践済みの外交で「東アジア平和提言」を提案しています。

「東アジア平和提言」>>>



排外主義

ともに生きよう差別・分断はゆるしません

日本共産党は、日本に暮らし、働き、学ぶすべての人の人権を尊重することをすすめています。この立場は、戦前から一貫したものです。この歴史にも立って、差別・排外主義を克服するために力をつくすことを、改めて表明します。

選択的夫婦別姓制度

いますぐ選択的夫婦別姓制度の実現を

経済界も含めて、世論も賛成が多数。世界で唯一の「同性強制」から、選択的夫婦別姓へ。日本共産党は国会でも地方議会でも、ジェンダー平等の実現へ市民のみならずと全力でとりにくんでいます。

自民 高市新総裁

「消費税減税」の政策を取り下げる

参院選前には食料にかかる消費税0%を主張していましたが、総裁選では「物価高対策に即効性はない」などと発言。党内の合意が得られないとして消費税減税は取り下げてしまいました。

裏金議員も起用

裏金事件の公判が進展し、国会で関係者を証人喚問する必要性が高まるなか、真相解明にも企業・団体献金禁止にも背をむけています。

アメリカ言いなりに、大軍拡すすめる

トランプ米政権の言いなりに「最新鋭の兵器も備え、スタンドオフ能力（敵基地攻撃能力）も持つ。ここにかかる費用をしっかりと積み上げて3.5%より高くなるかもしれないが対応していく」と強調。

際限のない大軍拡は国民生活を脅かします

外国人政策の厳格化など排外主義に最も強硬な姿勢

明確な根拠を示さずに、外国人への憎悪をあおる発言も、「必要な課題を洗い出し、解決をするための法整備まで進める司令塔をつくる」としています。

選択的夫婦別姓制度に反対の姿勢

総裁選でも「旧姓の通称使用拡大」を主張しました。「女性初の首相誕生の見通し」と取り沙汰されていますが、かえってジェンダー平等が後退する危険もあります。



2025年10月号外 日本共産党の見解を紹介します
発行：日本共産党県委員会
住所：横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話：045-432-2101 FAX:045-432-2103

●毎日の日刊紙は3497円/月
●毎週1回の日曜版は990円/月
●電子版も発行しています
●神奈川のことなら「新かながわ」月4回発行400円/月

しんぶん赤旗
申し込み

